

## 運用実績

基準価額

17,337円

前月末比

+659円

純資産総額

20,841百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

## 資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	20,765	99.6%
現金等	76	0.4%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	42,265	97.4%
現金等	1,147	2.6%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	98.49%	3.95%	6.81%	6.66%	22.19%	16.18%	95.73%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

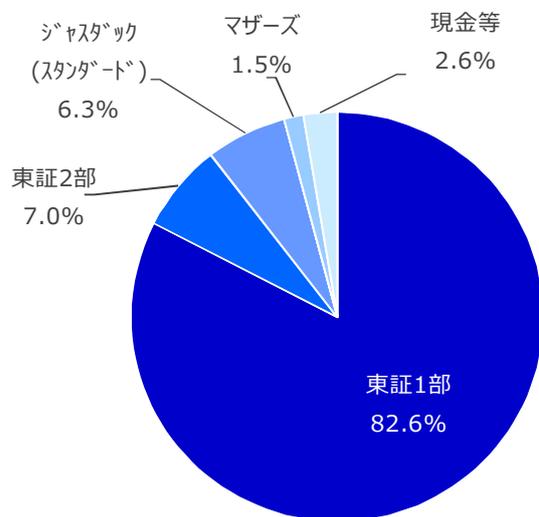
## 収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2019/7/22	2020/1/22	2020/7/22	2021/1/22	2021/7/26	
分配金	120円	120円	0円	70円	120円	1,820円

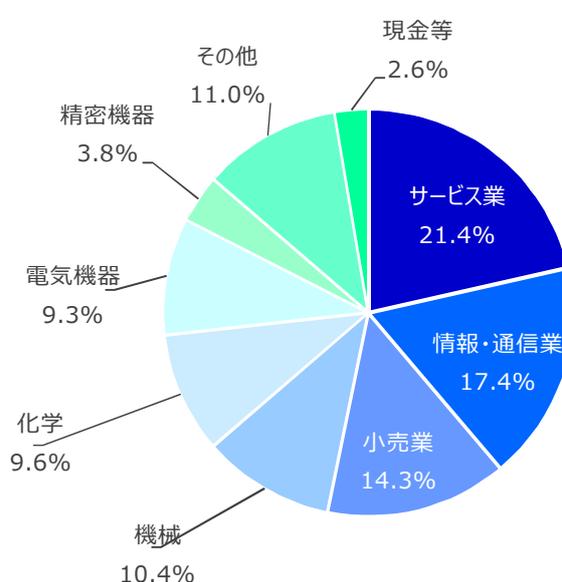
※収益分配金は1万口当たりの金額です。

## マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	3901	マークライズ	東証1部	情報・通信業	3.7%
2	4368	扶桑化学工業	東証1部	化学	3.7%
3	2317	システナ	東証1部	情報・通信業	3.6%
4	4298	プロトコーポレーション	東証1部	情報・通信業	3.6%
5	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.6%
6	4290	プレステージ・インターナショナル	東証1部	サービス業	3.5%
7	2695	くら寿司	東証1部	小売業	3.4%
8	3676	デジタルハーツホールディングス	東証1部	情報・通信業	3.4%
9	4980	デクセリアルズ	東証1部	化学	3.3%
10	6670	MCJ	東証2部	電気機器	3.3%

組入銘柄数

55銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

## 市場動向及び企業動向等

### 当月の市場動向

9月の国内株式市場は、菅総理の退陣表明をきっかけに新政権による経済対策への期待が広がり、前半に大きく急伸しました。更に、新型コロナウイルスのワクチン普及に伴う経済正常化への期待の高まりや、外国人投資家の買い越しなどを背景に続伸し、14日にはTOPIX、日経平均株価とも約31年ぶりの高値を付けました。後半は、利益確定売りに加え、中国の不動産大手、中国恒大集団の巨額債務問題への警戒感が高まり下落に転じました。その後、懸念後退と共に反発したものの、月末にかけては、米長期金利が急上昇したことから、ハイテク株を中心に調整が進みました。

業種別では、鉱業、空運業、保険業などが大きく上昇した一方、鉄鋼、海運業、機械などが下落しました。

指数の動きは、日経平均株価+4.9%、TOPIX+3.5%、日経ジャスダック平均株価+1.1%、東証マザーズ指数▲0.7%となりました。

### 企業調査概況

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い19都道府県を対象に発令されていた緊急事態宣言が、9月末をもってようやく解除されました。変異株の拡大により感染者数は夏場には連日ピークを更新しましたが、その後はワクチン接種の浸透などにより減少傾向が続いています。今後どのような形で行動制限が緩和されていくかは、昨年秋口に実施した経済政策の検証や、先行する諸外国の動向を踏まえて慎重に判断すべきですが、ペースはどうあれ正常化に向けて前進していくのは間違いないでしょう。日本経済新聞社が主要30業種を対象にまとめた2021年10～12月期の産業天気図予測では、旅行・ホテル、コンビニエンスストアなどの5業種が7～9月期に比べて改善しているようです。実際に日々の面談の中でも、多くの企業において不安心理が後退し、コロナ後を見据えた施策を打ち始めていることを感じています。例えば、ある外食企業では、時短営業で非稼働になった夜の時間帯を活用して既存店の改装を一気に推し進めていますし、法人向けに実店舗で使えるクーポンなど使った販促サービスを提供する企業においても、引き合いが減少した時期にあえてサービス充実化を図るなど、いずれもここからの回復にドライブをかけるべく前向きな動きをとっています。

さて、コロナ禍が収束し経済が正常化に向かう中でも、私たちの生活様式や趣向は以前と全く同じように戻ることはないでしょう。ソーシャルディスタンスという言葉はすっかり定着しましたが、今後も企業にとって感染対策は重要なテーマとして残ると考えられます。一方で、電子書籍やアウトドアなど、コロナ禍が市場拡大の好機となった業界についても、今後もユーザーを定着・拡大させるための打ち手が求められることとなります。巧みな戦略によって環境変化を成長の糧に変えられるような魅力的な企業を、個別直接面談調査を継続することで一社でも多く見出し出してみたいです。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 組入銘柄のご紹介

## 組入銘柄のご紹介 ～SHOEI (7839)～

今月は、オートバイ用ヘルメットメーカーの「SHOEI」をご紹介します。『SHOEI』ブランドのヘルメットは、優れたデザイン性を持ちながら、安全性能にも妥協しない高付加価値ゆえに“プレミアムヘルメット”と呼ばれています。グローバルな市場規模は800億円で、同社はそのうち約60%という圧倒的なシェアを誇っています。日本をはじめ欧州、北南米、オセアニア、アジアなど50カ国以上の国々で売られており、プレミアムヘルメットの分野では殆どの国でNo.1となっています。

同社の強みは、第一に国内2工場での“メイド・イン・ジャパン”で生み出される高品質です。開発から生産に至るまで、専門知識を持つ技術者と熟練した職人による一貫生産体制を構築しています。差材選定、加工、塗装、組み立て、安全試験まで、全工程で厳密な管理が行われています。さらに、ヘルメット業界で唯一トヨタ生産方式（ジャスト・イン・タイム）を導入して継続的な合理化と改善を図ることで高い生産効率を実現しています。第二に製品開発力で、社内デザイナーが中心となって世界中のライダーを虜にする多様なデザインを生み出しています。近年では、画期的な新機能も他社に先駆けて生み出しており、サンバイザーやインターコムを内蔵したヘルメットが上市されています。

これらに加えて、サービス面での強化にも取り組んでいます。同社の研修を受けたスタッフが在籍する販売店では、ユーザー一人ひとりの頭の形に合ったヘルメットを選ぶサポートを行い、さらに装着感を高めるために、例えばパッドの内側のパッドや風よけのシールドを調整する、といったサービスを提供しています。このサービスはまずは日本国内で実施して、好評であったことから海外への展開も始めています。自らの強みに磨きをかけ、世界中のライダーに「安全、快適、感動の融合」を体現した製品を届けることで持続的な成長をめざしています。

## 組入銘柄のご紹介 ～デジタルハーツホールディングス (3676)～

今月ご紹介する「デジタルハーツホールディングス」は、日本におけるソフトウェア検証専門会社の草分け的存在です。2001年創業の同社がはじめに存在感を示したのは、アミューズメント分野、とりわけゲームソフトの不具合検証でした。数千人規模の登録テスターの手によって、発売前のソフトウェアを利用者目線で徹底的に検証し、開発者でも気付かないような不具合を見つけ出すというサービスは、多くのゲーム開発会社から高い評価を得ました。従来、こうした不具合検出は開発元が自ら行っていたが、同社の躍進によって外部委託の傾向が強まり、新たな市場を確立したといえます。

2008年に東証マザーズ上場、2011年には東証一部へ市場変更するなど順調に成長してきた同社ですが、ゲーム分野での外部委託傾向が一巡すると成長に陰りが見え始めます。企業買収によって増収は続いたものの、2017年3月期から4年連続で営業減益になるなど業績は低迷しました。しかし2017年に創業者が会長へ退き、新たな経営陣へ交代したことが、その後の大きな変化を生むことにつながりました。“第二創業期”を前面に打ち出した新経営陣が強化したのは、エンタープライズ分野（企業の情報システム）です。同分野のシステム検証は市場規模が大きいものの、ゲームと顧客層が大きく異なるうえ、より高いレベルの知識や技術が求められます。同社は約8,000名の登録テスターからエンタープライズ分野に適した人材を発掘・教育し、時間をかけて提案力のあるエンジニアに引き上げていきました。軌道に乗るまで数年を要しましたが、2020年3月期以降の同事業売上は飛躍的な成長を遂げ、2021年3月期はコロナ禍にも関わらず事業黒字化を達成するなど、今後の利益貢献が期待できる段階に差し掛かっています。ゲーム分野に続く第二の柱を作り出した同社は、第二創業期を越えて新たな発展期に入ろうとしています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの目的・特色

## ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

## ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

## 投資リスク

## 基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

## 主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- ・ 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・ 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・ 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・ 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ 本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

## リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。(当初元本1口=1円) 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限 (設定日：2015年7月10日)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回 (原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

## 本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

## 愛称：jrevive II

追加型投信／国内／株式

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

## 愛称 : jrevive II

追加型投信 / 国内 / 株式

## 販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第579号	○	○		
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第1号	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○	○		

\* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

